

悩みを抱えた子ども

横野 昭 (富山市議会自由民主党)



問 不登校特例校の設置を率先して検討する時期と考えるが、見解は。

答 国の「骨太の方針2022」で不登校児童生徒の個々に応じたカリキュラムが組める不登校特例校の設置促進が示され、文部科学省は5年度予算概算要求に設置準備に関する支援費を計上した。本市も総合教育会議で特例校設置を早急に検討すべき課題に挙げ、来年度以降、市長部局等と情報共有を図り、国の支援制度の活用も視野に入れ、保護者のニーズや開設場所の調査、有識者会議の開催等、特例校設置に向けた具体的な検討に入りたい。(教育長)



【質問項目】

▼悩みを抱えた子ども ▼令和5年度予算編成方針
▼G7富山・金沢教育大臣会合 ▼中小企業への支援
▼桐朋学園富山キャンパス

不登校特例校

金岡 貴裕 (自由民主党)



問 不登校特例校の設置に向けて積極的に支援すべきと考えるが、市長の見解は。

答 総合教育会議において、これまでの「高い教育水準の街」といった本市への全国的評価に加え、「誰一人取り残さない教育」が新たな市の教育の特色となるのではないかという考えを申し上げたところであり、市教育委員会において、国や他都市の動向なども踏まえながら、来年度以降、不登校特例校の設置に向けた具体的な検討を進めていく際には、常に情報共有を図りながら総合的に支援していきたい。(市長)



【質問項目】

▼不登校特例校

まちづくり

舎川 智也 (富山市議会自由民主党)



問 今後の南富山駅周辺のまちづくりについて、どのように考えているのか。

答 南富山駅は多くの方が利用しており、駅周辺は多くの教育機関が立地するなど重要な都市機能を有する地域拠点である一方、駅前商店街の衰退による地域活力の低下等の課題を抱えている。このことから、交通結節機能の強化や住環境の向上などの都市基盤整備を通じ、活力と魅力あるまちへ再編していく必要があると考えており、地域住民や交通事業者等とともに、現状の課題を共有しながら今後のまちの将来像について検討を進めたい。(活力都市創造部長)



【質問項目】

▼富山グラウジーズの新B1リーグ正式参入に伴う富山市総合体育館の改修
▼幸せ日本一に向けた鉄道の活性化 ▼まちづくり

みどりの食料システム戦略(食育の推進)

高田 真里 (富山市議会自由民主党)



問 本市の「食育」全般について、市長の見解は。

答 農林水産部や福祉保健部での取り組みの深化が必要である。また、両部局や関係部局での取り組みだけでなく、各種ステークホルダーと一丸となって食育の推進を図ることが必要であり、おのおのの役割を認識し、各種計画等にも食育推進の取り組みを反映し実施することが重要だ。食育は、生きる上での基本で、知育・徳育・体育の基礎となるべきものであり、健全な食生活を実践出来る人間を育てるものであるため、引き続き積極的に推進したい。(市長)



【質問項目】

▼「未来へつなぐ 富山市の教育」 ▼みどりの食料システム戦略
▼景観まちづくりの推進 ▼北朝鮮による日本人拉致問題

本市の財政・行政サービスの将来展望(DX^(※)の推進)

松尾 茂 (公明党)



問 市民サービスを維持していくため、本市の業務分析をどのように行い、また適正職員数など、本市の将来像について見解は。

答 本市では国が示す基幹業務の標準的な業務フローと市の現状との比較・分析を行うとともに、今年度は文書管理と電子決裁、来年度以降は庶務事務、人事給与等のシステムを導入する計画であり、業務の見直しやデジタル化により事務の効率化・省力化を図っていく。将来の職員数の減少は避けられないため、ICTを活用した行政運営の効率化を推進したい。(企画管理部長)



【質問項目】

▼本市の財政・行政サービスの将来展望 ▼子育て支援 ▼孤独・孤立対策
※DX…「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタル技術を活用して人々の生活をより良いものへと変革すること。

JR高山本線の沿線(高山本線活性化事業)

藤田 克樹 (自由民主党)



問 越中八尾駅におけるコミュニティバスの利用者数は。

答 市営八尾コミュニティバスは全10路線が越中八尾駅にアクセスしており、3年度の駅での乗降客数は73,147人である。主に八尾中核工業団地への通勤や八尾高校への通学に利用され、コミュニティバスの全体利用者の約7割を占めている。なお、4年8月からダイヤやルートの見直し、12月から八尾環状線でA1顔認証システムによる運賃決済の社会実験を実施しており、さらなる利便性向上や利用者の増加を目指していきたい。(活力都市創造部長)



【質問項目】

▼JR高山本線の沿線 ▼中山間地域

富山市民病院の基幹病院との統合再編や連携

松井 邦人（富山市議会自由民主党）



問 基幹病院との統合再編等を視野に入れるべきと考えるが、見解は。

答 富山医療圏では、直ちに医療提供体制が維持できなくなる状況ではない



が、現状維持では働き手不足等による15年から20年後の大きな転換点への対応が間に合わなくなる可能性は否定できない。また、パンデミックや災害の激甚化への備え等地域全体での対応が求められる喫緊の課題も加わったため、余力のある間にあらゆる可能性を排除せず協議を始めることが必要であり、富山市民病院事業もそのような協議の場で真摯に話し合いたい。（病院事業管理者）

【質問項目】

- ▼富山医療圏における富山市民病院事業の在り方
- ▼医師の働き方改革と医療提供体制
- ▼富山市民病院の基幹病院との統合再編や連携
- ▼仕事と育児を両立しやすい環境づくり

学校における多忙解消や教育環境の改善

東 篤（立憲民主市民の会）



問 電話以外の方法による出欠連絡も認めることで、教員や保護者の負担を軽減できると考えるが、見解は。

答 5年度4月から導入予定の欠席連絡システムでは、保護者がスマートフォン等から時間を問わず欠席等の連絡を送信できるほか、送信された連絡は自動集約され、学級担任が教室の端末でも確認できる。不安なことなどを教員に直接伝えたい保護者等には、これまで同様に電話や面談で丁寧に対応する姿勢を大切にしつつ、このシステムを活用し教職員と保護者双方の負担軽減を図っていききたい。（教育委員会事務局長）



【質問項目】

- ▼民生委員・児童委員
- ▼学校における多忙解消や教育環境の改善

スマートシティ政策の方向性

金谷 幸則（富山市議会自由民主党）



問 富山市スマートシティ推進ビジョンの策定状況および今後のスマートシティ政策の推進について、市長の見解は。

答 完成した本ビジョンは産学官民の協働・連携により策定されたもので、このビジョンを基に産学官民一体でスマートシティ政策を効果的に推進する必要がある。来年度の当初予算編成に特別枠を設けており、今後、本格的にスマートシティ関連事業にも積極的に取り組み、郊外や中山間地域など市域のどこに住んでいても不便を感じず、安全安心で誰もが豊かさや暮らしやすさを実感できる幸せ日本一とやまを実現したい。（市長）



【質問項目】

- ▼スマートシティ政策の方向性

不登校特例校と小規模特認校

泉 英之（自由民主党）



問 地元から寄贈され市教育委員会が管理している小中学校の付帯施設の改修に対しての市長の考えは。

答 相撲の土俵やスキージャンプ台などは、地域の子どもたちにとって非常に特色ある教育施設であるとする。また、体が鍛えられる、トップアスリートが育つなどの利点があるほか、学校への愛情や誇りが持てる非常に大事な施設である。所管は教育委員会であるが、市長部局としてもその必要性等を十分に認識しており、教育委員会の意見を聞きながら協力できるところはしっかりとサポートしたい。（市長）



【質問項目】

- ▼不登校特例校と小規模特認校
- ▼耕作放棄地と太陽光発電

ICT機器の教育における活用

豊岡 達郎（富山市議会自由民主党）



問 ICT機器を利用する際の支援策について問う。

答 市教育委員会では、小中学校に大型モニター等のICT機器を配備し、その利活用も定着しつつある。一方で、先進的な機能を十分に活用できていない教員も見受けられるため、ICT支援員による授業等での機器操作や活用に関する支援に加え、ICT機器の活用に関する教員研修等を行っている。このような取り組みを継続的に行い、日々進化するICT機器の機能を効果的に活用した教育活動が展開できるよう学校を支援したい。（教育委員会事務局長）



【質問項目】

- ▼コンパクトシティのさらなる深化
- ▼新しいスポーツ分野
- ▼ICT機器の教育における活用

富山市の防災

田辺 裕三（富山市議会自由民主党）



問 住宅の耐震化率90%達成を7年度までの目標としているが、現状は。また、今後の見込みをどう捉えているのか。

答 本市の耐震化率については、総務省の平成30年度の住宅・土地統計調査の結果を基に、その後の建築確認申請や建設リサイクル法に基づく届け出から4年3月末時点で約86.1%と推計される。今後の見込みとしては、過去5年間の住宅の耐震化率が1年あたり1%前後上昇していることから、7年度末には目標である90%をおおむね達成できると推測している。（活力都市創造部長）



【質問項目】

- ▼雪対策
- ▼富山市の防災

古洞の森自然活用村の事業継続

吉田 修 (日本共産党)



問 速やかな事業継続に対する地元池多地区の期待にどう応えるのか。

答 富山市古洞の森自然活用村の財産の活用については民間活力の導入を計画し



ており、事業に参入する民間事業者を公募により選定する。選定には半年程度の期間が必要と見込んでおり、施設の引き渡しまでにはさらに時間を要することも想定される。このことから、現時点では一定程度の休止期間が必要になると想定しているが、今後、施設が民間事業者により持続的に運営され、地域の活性化に寄与できるよう、まずは着実に事業者の選定を進めていきたい。(農林水産部長)

【質問項目】

▼古洞の森自然活用村の事業継続 ▼市立北部中学校における自殺問題
▼呉羽丘陵フットパス連絡橋周辺広場整備を巡る問題

家庭ごみの有料化

尾上 一彦 (会派 誠政)



問 意見交換会も始まり本格的な検討・議論が行われることとなるが、家庭ごみの有料化に対する市長の思いは。

答 有料化導入によりごみの排出量に応じた負担を求めることで公平性を確保し、ごみの発生抑制等につながるとともに、ごみ処理等の特定の行政サービスが安定的に提供可能になると考える。さらに、ごみ処理経費の削減から生じた財源を活用し、環境関連施策の充実や高齢者ごみ出し支援等、市民サービスの向上につなげたい。持続可能なまちづくりを進めるためにも、導入について前向きに取り組みたい。(市長)



【質問項目】

▼家庭ごみの有料化 ▼障害者福祉施策

高齢者支援

松井 桂将 (公明党)



問 ICT活用認知症高齢者捜索支援事業の実施状況や今後の取り組みは。

答 当事業は、徘徊の恐れのある高齢者等に電子タグを所持してもらい、行方不明時には見守り協力者の持つ専用アプリから得られるタグの位置情報から早期発見につなげるものであり、広報や捜索模擬訓練等を通じ周知に努めてきた。しかし、高齢者等に常にタグを所持していただく必要がある等の課題があり、今後、2次元バーコードシールによる徘徊高齢者等の身元確認の仕組みの導入等について、他都市の事例も含め調査研究していきたい。(福祉保健部長)



【質問項目】

▼マイナンバーカードの普及 ▼高齢者支援 ▼障害者支援 ▼教育

多発する農業用水路転落事故における安全対策

押田 大祐 (自由民主党)



問 農業従事者の用水路での事故防止に、用水路のパイプライン化やICT水管理システムは有効だと考えるが、見解は。

答 農業用水路のパイプライン化やICT水管理システムの導入により、農業従事者の用水路に近づく機会は大幅に減少するため、事故の防止効果が期待されるが、これらの整備には土地所有者や農業者なども含めた合意形成が必要なことに加え、手間や膨大な費用負担が伴うという課題がある。今後土地改良事業を実施する際には、この新技術の導入可能性について、国、県など関係者とともに検討したい。(農林水産部長)



【質問項目】

▼多発する(農業用排水)水路転落事故における本市の安全対策
▼災害発生時における本市の対応

富山市科学博物館

高原 譲 (富山市議会自由民主党)



問 天体観察室の必要性をどのように感じているのか。また、天体観察室設置に向けた検討状況は。

答 まちなかで天体観察の機会を提供することで、多くの方が気軽に訪れることができ、学校等の利用により学習の効果が高まると考えている。天体観察機能の再構築を行う候補地を城址公園と城南公園とし協議を進めてきたが、現状は未定である。再構築の在り方について、博物館のプラネタリウムとの連携や将来市民の負担などさまざまな事項を考慮しなければならず、その必要性を含め引き続き検討していく。(教育長)



【質問項目】

▼呉羽丘陵フットパス ▼富山市科学博物館

不登校児童生徒への対応

久保 大憲 (自由民主党)



問 教育委員会は、不登校ならびに児童生徒が長期にわたり欠席している事案について、いじめの重大事態にあたらぬか、全件再調査すべきと考えるが、見解は。

答 欠席が続いている理由がいかなるものでも、欠席するようになった原因について、見落としがないかの確認は重要である。各学校に対して、不登校や不登校傾向が続いている児童生徒の状況把握と組織的対応を徹底するよう改めて注意喚起したところであり、今後は、各学校からの報告や相談について、それぞれ速やかに精査し、適切に対応していきたい。(教育委員会事務局長)



【質問項目】

▼不登校児童生徒への対応 ▼学校統廃合 ▼富山ブラウザーズの支援
▼ごみの有料化

中学3年生の自殺に関すること

村石 篤 (立憲民主市民の会)



問 「富山市自殺対策総合戦略」の自殺対策、児童生徒への包括的支援体制への推進について市長の見解は。



答 市では、福祉施策だけでなくさまざまな分野の関連施策を「生きることの包括的な支援」の視点で取りまとめた総合戦略を平成31年に策定した。重点施策の一つである「子ども・若者」への自殺対策に掲げる相談支援体制強化や身近な居場所の提供等を実施し支援体制の推進に努めている。包括的支援体制づくりを進め「誰も自殺に追い込まれることのない富山市の実現」を目指し自殺対策を推進していきたい。(市長)

【質問項目】

- ▼中学3年生の自殺に関すること
- ▼保育職、看護師等の処遇改善
- ▼会計年度任用職員
- ▼学校統合後のスクールバスの運営等
- ▼地域児童健全育成事業

DX推進による市民サービスの向上

柏 佳枝 (公明党)



問 豪雨による内水氾濫が心配な排水路等へ、早急な対応が必要だと考える。水位計を増設するなど今後の取り組みは。



答 本市では、市が管理する準用河川などを対象として、センサーネットワークを活用した水位計を設置し、収集した水位データは情報公開サイト「とやまスマートシティスクエア」で情報提供を行っている。4年8月の豪雨においては、地域の主要な排水路の溢水により多くの浸水被害が発生したことから、今後は内水氾濫の危険がある排水路も含めて、水位計の増設箇所の検討を進めていきたい。(建設部長)

【質問項目】

- ▼子育て支援
- ▼DX推進による市民サービスの向上

富山市公設地方卸売市場再整備事業とPPP

江西 照康 (自由民主党)



問 富山市公設地方卸売市場再整備事業のリスク分担を含む契約内容等について、受注者が有利と感じられるため、今後、市としてPPP手法により事業を行うことについて見直すべきと考えるが、見解を問う。



答 公共施設の整備では、規程^(※1)により整備費10億円以上の事業等について、従来の手法に優先して公民連携手法を検討しており、有識者で構成する委員会^(※2)の審議での意見等を踏まえ、最も適切と思われる事業手法を選択している。引き続き委員会の意見等を伺い、公民連携手法の適切な導入に努めたい。(企画管理部長)

【質問項目】

- ▼相続土地在庫帰属制度
- ▼アスベスト対策
- ▼富山市公設地方卸売市場再整備事業とPPP

※1 富山市PPP/PFI手法導入優先的検討規程

※2 富山市PPP事業手法検討委員会

古洞の森の損害賠償請求裁判の請求棄却と控訴の提起

大島 満 (政策フォーラム32)



問 判決文からは、管理業務委託契約に途中解約違約金の定めがないのに、市が前指定管理者の指定の取り消しに際し損害賠償を請求して、棄却されたと読み取れる。市は控訴を取り下げるべきだと考えるが、市長の見解は。



答 市の主張が認められず、請求が棄却された今回の判決は、残念な結果であった。訴訟代理人と判決内容を精査し、承服できないことから、控訴を提起することにした。本件は係争中の案件であり、私は控訴人の代表者でもあるので、答弁は差し控える。(市長)

【質問項目】

- ▼富山市総合体育館改修
- ▼公共交通政策
- ▼古洞の森の損害賠償請求裁判の請求棄却と控訴の提起

特別な教育的支援が必要な児童生徒の急増と支援

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 特別支援学級の担任のうち特別支援学校教諭免許状を持つ先生を増やし1クラス児童数定員を8人未満にするよう国や県へ働きかけを強められないか。



答 教員1人で最大定員8人の児童生徒への対応は、負担が著しく大きい。市教育委員会は、特別支援学級担任に特別支援免許状の取得を促し、特別支援教育に関する研修の充実や県の免許法認定講習等を積極的に活用し、免許状取得者の増加につなげたい。また国や県に定員引き下げを強く働きかけたい。

(教育委員会事務局長)

【質問項目】

- ▼特別な教育的支援が必要な児童生徒の急増と支援
- ▼学校、公共施設での除草剤散布の禁止
- ▼学校給食をオーガニック(有機食材)で無償化すること
- ▼青い自転車「アヴィル」運営のシクロシティ株式会社との契約

災害対応

岡部 享 (立憲民主市民の会)



問 マンホールトイレ^(※)の現状の整備状況と今後の計画は。



答 4年11月現在、まちなか総合ケアセンター、新庄小学校、舞台芸術パーク、倉垣小学校、奥田北小学校の5カ所に合計42基を整備しており、今年度は奥田小学校に10基整備する予定である。これからは地域バランスに配慮しながら計画的に整備を進めたいと考えており、具体的には都市マスタープランに定める市内14ブロックに対し、各1カ所ずつを目標に着実に整備を進めたい。

(防災危機管理部長)

【質問項目】

- ▼災害対応
- ▼部活動と教員の働き方改革

※マンホールトイレ…災害時に下水道管路のマンホールの上に設置する仮設のトイレ。